

## 審査意見への対応を記載した書類（9月）

（目次）社会起業研究科 社会起業専攻

### 【大学等の設置の趣旨・必要性】

#### 1. 【第一次審査意見3の対応について】

＜外国人留学生受入れ体制の検討について＞

外国人留学生を対象とする入試区分は設けないこととしているが、本専攻分野の特性上、多くの外国人留学生の志願者が想定されるため、将来的には外国人留学生に係る選抜入試、経費支弁能力の確認、在籍管理のほか学修指導や学修支援の方策等について検討することが望ましい。（改善事項） … 1

### 【教育課程等】

#### 2. 【第一次審査意見4の対応について】

＜教育課程の履修の設定が不十分＞

教育課程の以下について、修正すること。

（1）養成する人材像の「社会起業家」を踏まえ、研究科等の名称が「社会起業研究科社会起業専攻」に修正され、教育課程についても、養成する人材像及び授与する学位を踏まえ、「マネジメント専門科目」と「社会起業関連専門科目」が充実されたが、履修の設定が「マネジメント専門科目」の履修に偏っているため、「社会起業家」養成にふさわしい授業科目の履修設定となるよう適切に修正すること。（是正事項） … 2

（2）「マネジメント専門科目」の「組織行動・人的管理資源」の科目区分に「流通論」が配置されているが、当該科目の内容を踏まえると「マーケティング」の科目区分に配置することが適切であるため、修正すること。（是正事項） … 13

### 【名称、その他】

#### 3. 【第一次審査意見13の対応について】

＜図書館の利便性の向上について＞

平日夜間及び土曜日に授業を行う計画であるが、図書館の開館は20時までとなっている。電子ジャーナル等は時間の制約なく利用できるものの図書館は授業終了後に利用出来ないため、例えば、ウェブ等で必要な図書を予約し借りることができるなど、仕事を続けながら学修する社会人学生の図書館の利便性の向上を図ることが望ましい。（改善事項）

… 16

(改善事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【大学等の設置の趣旨・必要性】

1. 【第一次審査意見3の対応について】

<外国人留学生受入れ体制の検討について>

外国人留学生を対象とする入試区分は設けないこととしているが、本専攻分野の特性上、多くの外国人留学生の志願者が想定されるため、将来的には外国人留学生に係る選抜入試、経費支弁能力の確認、在籍管理のほか学修指導や学修支援の方策等について検討することが望ましい。

(対応)

本専攻分野の特性上、多くの外国人留学生の入学希望者が想定される。しかし現時点では本学全体で留学生を受け入れた経験がほとんどないため、当初は外国人留学生を対象とする入試区分は設けない。今後は全学的な態勢整備に合わせて、外国人特別選抜入試の実施等の留学生受け入れ方法について検討していきたい。

当初は外国人留学生を対象とする入試区分は設けないが、将来的には外国人留学生を受け入れる態勢を充実するなど、外国人特別選抜入試が実施できる方法を検討する。

なおそれまでに入学する外国籍の学生については、当初は一般入試を受験させるが、日本語能力試験のN1レベル合格者または同等程度の日本語能力がある者を条件とし、入学時に在留資格、保証人による経費支弁書の提出等の確認を行い、入学後は定期的に出席状況など、在籍状況を確認し、また随時教職員による面談を実施して適切な学修指導・生活支援を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (18ページ)

新	旧
<p>ウ 入学者選抜方法</p> <p>当初は外国人留学生を対象とする入試区分は設けないが、将来的には外国人留学生を受け入れる態勢を充実するなど、外国人特別選抜入試が実施できる方法を検討する。</p> <p>なお外国籍の学生については当初は一般入試を受験させるが、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施している日本語能力試験のN1レベル(旧1級)合格者または同等程度の日本語能力がある者を条件とし、入学時に在留資格、経費支弁能力の確認を行い、入学後は定期的に出席状況など、在籍状況を確認し、また教職員による面談を実施して適切な学修指導・生活支援を行う。</p>	<p>ウ 入学者選抜方法</p> <p>留学生を対象とする入試区分は設けない。</p>

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【教育課程等】

2. 【第一次審査意見4の対応について】

<教育課程の履修の設定が不十分>

教育課程の以下について、修正すること。

(1) 養成する人材像の「社会起業家」を踏まえ、研究科等の名称が「社会起業研究科社会起業専攻」に修正され、教育課程についても、養成する人材像及び授与する学位を踏まえ、「マネジメント専門科目」と「社会起業関連専門科目」が充実されたが、履修の設定が「マネジメント専門科目」の履修に偏っているため、「社会起業家」養成にふさわしい授業科目の履修設定となるよう適切に修正すること。

(対応)

社会人大学院生を対象とした社会起業家養成のためには基礎から応用までの経営学の体系的学修が必要であると考え、補正申請時には必修科目の「経営理論Ⅰ」(28回、4単位)で、組織行動・人的資源論、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンスの4領域について概要と基礎を学修し、同様に必修科目の「経営理論Ⅱ」(14回、2単位)では、経営戦略及び社会起業に関する概要と基礎を学修するよう変更した。合わせてマネジメント専門科目群で、組織行動・人的資源論、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略の5領域について、各領域3科目の計15科目を用意し、そのうち各領域に1科目ずつ2単位の必修科目を用意して、合計5科目10単位を必修とした。

これに対して今回の再補正では、履修設定面で「マネジメント専門科目」の履修への偏りが指摘されたため、この履修の偏りを解消するために「マネジメント専門科目」と「社会起業関連専門科目」の履修のバランスを検討した。具体的には、「経営理論Ⅰ」、「経営理論Ⅱ」を必修で履修した後に履修する、経営学の主幹講義となる5領域を網羅する「マネジメント専門科目」、すなわち「組織行動・人的資源論、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略」と「社会起業関連専門科目」とのバランスのとれた履修方法の設定を行った。

社会人学生はその実務経験からマネジメント専門科目に相当する分野については一定程度の知見を有していると考え、また必修の「経営理論Ⅰ」「経営理論Ⅱ」で5領域についての基礎を学修できることから、マネジメント専門科目の5科目の必修科目を選択必修科目とし、3科目6単位以上を修了要件とするよう変更する。

一方で社会起業関連の科目については、前回の補正時に必修の「経営理論Ⅱ」内で6回にわたって社会起業関連の基礎について学修するようにし、さらに社会起業関連専門科目では7科目を用意し、そのうち2単位の必修科目を2科目用意した。今回の再補正では、社会起業家養成という目的によりふさわしい履修設定にするべく、社会起業関連専門科目7科目のうち6科目を必修科目とする。その結果専門科目の必修単位数は、マネジメント専門科目10単位、社会起業関連専門科目4単位であったものを、マネジメント専門科目6単

位、社会起業関連専門科目 8 単位と変更することになる。

また社会起業関連専門科目の「地域活性化論」は 2 年次配当であったが、社会起業関連科目の中でも重要なテーマであるため、これを 1 年次配当に変更し、その後の学修の方向付けを行えるようにする。なおこの科目はマネジメント系の基礎理論として「経営理論Ⅰ」を事前に学修していれば、その理解に問題はない。逆にマネジメント専門科目群の「産業心理学」と「応用統計分析」については、比較的応用的なテーマの専門科目であることから、履修順序を後の方に誘導するために、1 年次配当であったものを 2 年次配当に変更する。なおこれらの変更に伴い、各セメスターの科目運営上のバランスをとるため、「ベンチャービジネス論」の配当セメスターを 2 年①セメスターから②セメスターに、「社会制度と起業」を 2 年②セメスターから①セメスターに変更するが、教育効果への影響はないと考える。

前回の補正申請時に整備したマネジメント関連科目についても、もともと社会起業家養成を目的とした内容となっていた。必修の「経営理論Ⅱ」では、6 回にわたって社会起業関連の基礎について学修する（未来社会の展望：ICT・地球環境・医療、コミュニティと社会起業、ビジネスと社会起業、組織と社会起業）。またマネジメント専門科目についても、社会起業家に必要なテーマを盛り込むようにしてある（社会的課題を対象とするテーマや社会起業家として起業と経営にあたって直面する課題を対象とするテーマ）。以下ではそれらのテーマの例を、シラバスから抜粋して列挙する。

#### <組織行動・人的管理資源>

- ・組織開発論：社会的課題としてのダイバーシティ、ワークライフバランス、地域開発
- ・リーダーシップ論：社会起業家のためのリーダーシップやセルフマネジメント
- ・産業心理学：社会的課題としてのストレス管理、ワークライフバランス、安全管理、不正行為、あわせてベンチャー企業経営に重要な営業の心理学

#### <技術とオペレーションのマネジメント>

- ・流通システム論（旧流通論）：CSR、環境問題、街作り
- ・ビジネスモデルと ICT：社会問題解決のための革新的なビジネスプランの作成
- ・サプライチェーンマネジメント：CSR、グリーン調達、気候変動、化学物質の管理

#### <マーケティング>

- ・マーケティング論：社会問題解決のための新事業開発、その実現に向けての商品企画書の作成
- ・応用統計分析：社会問題解決のための社会情報、そのための RESAS・GIS の活用、買物難民
- ・感性価値クリエイション：日本の地域文化と伝統

#### <会計・ファイナンス>

- ・財務評価論：ベンチャー企業、起業と M&A・MBO
- ・企業会計：企業内でのアントレプレナーシップ（ハロルド・ジェニーンの会計管理）
- ・ESG・非財務評価論：ESG（Environment, Social, Governance）投資、SRI（社会的責任投資）

<経営戦略>

- ・経営戦略論：社会問題解決のための新事業開発、対社会戦略
- ・ベンチャービジネス論：スタートアップ期のソーシャルベンチャー
- ・応用経済学：地域活性化、特産品、コンパクトシティ

以上のように、「経営理論II」やマネジメント専門科目についても社会起業家養成を念頭に置いたテーマ設定になっており、今回の再補正での必修科目数のバランスの変更と合わせて、社会起業家養成によりふさわしい履修設定になったと考える。

(新旧対照表) 教育課程等の概要

新												旧											
<p>新課程の教育課程表の概要。科目名、単位数、履修条件、履修年次などが記載されている。</p>												<p>旧課程の教育課程表の概要。科目名、単位数、履修条件、履修年次などが記載されている。</p>											

教 育 課 程 等 の 概 要																
(社会起業研究科 社会起業専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	経営理論Ⅰ	1①②	4				○			4	1				兼2	オムニバス
	経営理論Ⅱ	1③④	2				○			3	1					オムニバス
	小計 (2科目)	—	6	0	0	0	—			5	1	0	0	0	兼2	
教養科目	プロデュース・プロジェクト	1③④	2							1						
	プレゼンテーション演習	2①	1					○		1						
	企業倫理とCSR	2③	1					○		1						
	小計 (3科目)	—	4	0	0	0	—			3	0	0	0	0		
マネジメント専門科目	組織行動・人的管理資源	1①②		2			○			3	1					オムニバス
	リーダーシップ論	2②			1		○								兼1	
	産業心理学	2②			1		○			1						
	技術とオペレーションのマネジメント	1③④		2			○			1						
	流通システム論	2②			1		○								兼1	
	ビジネスモデルとICT	2②			1		○								兼1	
	サブライチエーションマネジメント	2②			1		○								兼1	
	マーケティング	1①②		2			○			1						オムニバス
	マーケティング論	2①			1		○			3						
	応用統計分析	1③			1		○					1				
	感性価値クリエイション	1③			1		○									
	財務評価論	1③④		2			○				1				兼1	オムニバス
	企業会計	2①			1		○								兼1	
	ESG・非財務評価論	2①			1		○								兼1	
経営戦略	1①②		2			○			1					兼1		
ベンチャービジネス論	2②			1		○								兼1		
応用経済学	2①			1		○			1							
社会起業関連専門科目	地域活性化論	1③④	2				○			1						
地域産業論	2②	1					○			1						
ソーシャル・イノベーション論	1③④	2					○				1					
サステナビリティ・マネジメント論	2①	1					○			1						
社会制度と起業	2①	1					○			1						
非営利組織経営論	2②	1					○			1						
ベンチャービジネスと企業法	2③			1			○								兼1	
小計 (22科目)	—	8	10	11	0	—				8	1	1	0	0	兼7	
演習科目	プロトタイプ演習	1④			1			○				1				
	フィールドスタディ演習	休			1			○								
	組織開発演習	休			1			○								
小計 (3科目)	—	0	0	3	0	—				1	1	1	0	0	0	
プロジェクト科目	起業・事業開発演習Ⅰ	1③	1					○		1	1					オムニバス ・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅱ	1④	1					○		1	1					オムニバス ・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅲ	2①	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅳ	2②	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅴ	2③	2					○		8	1					共同
	起業・事業開発演習Ⅵ	2④	2					○		8	1					共同
	小計 (6科目)	—	10	0	0	0	—			8	1	0	0	0	0	
合計 (36科目)	—	28	10	14	0	—				9	1	1	0	0	兼7	
学位又は称号	社会起業修士 (専門職)		学位又は学科の分野				経済学関係									
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
修了要件は、必修科目・選択必修科目・選択科目を含んで40単位以上修得すること。 選択必修科目は、マネジメント専門科目群の2単位科目から3科目6単位以上とする。選択科目は、専門科目から5単位以上、演習科目から1単位以上とする。									1学年の学期区分			4 学期				
									1学期の授業期間			7 週				
									1時限の授業時間			105 分				

教育課程等の概要

(社会起業研究科 社会起業専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	経営理論Ⅰ	1①②	4			○			4	1					兼2	オムニバス
	経営理論Ⅱ	1③④	2			○			3	1						オムニバス
	小計 (2科目)	-	6	0	0	-			5	1	0	0	0	0	兼2	
教養科目	プロデュース・プロジェクト	1③④	2				○		1							
	プレゼンテーション演習	2①	1				○		1							
	企業倫理とCSR	2③	1			○			1							
	小計 (3科目)	-	4	0	0	-			3	0	0	0	0	0		
マネジメント専門科目	組織行動・人的管理資源	1①②	2			○			3	1						オムニバス
	リーダーシップ論	2②		1		○									兼1	
	産業心理学	1④		1		○			1							
	流通論	1③④	2			○			1							
	技術とオペレーションのマネジメント	2②		1		○									兼1	
	サブライチュンマネジメント	2②		1		○									兼1	
	マーケティング	1①②	2			○			1							オムニバス
	応用統計分析	1⑤		1		○			3							
	感性価値クリエイション	1③		1		○					1					
	財務評価論	1③④	2			○				1					兼1	オムニバス
	会計・ファイナンス	2①		1		○									兼1	
	企業会計	2①		1		○									兼1	
	ESG・非財務評価論	2①		1		○									兼1	
	経営戦略	1①②	2			○			1							
ベンチャービジネス論	2①		1		○									兼1		
応用経済学	2①		1		○			1								
社会起業関連専門科目	地域活性化論	2①②	2			○			1							
	地域産業論	2②		1		○			1							
	ソーシャル・イノベーション論	1③④	2			○				1						
	サステナビリティ・マネジメント論	2①		1		○			1							
	社会制度と起業	2②		1		○			1							
	非営利組織経営論	2②		1		○			1							
ベンチャービジネスと企業法	2③		1		○									兼1		
小計 (22科目)	-	14	15	0	-			8	1	1	0	0	0	兼7		
演習科目	プロトタイプ演習	1④		1		○					1					
	フィールドスタディ演習	休		1		○			1							
	組織開発演習	休		1		○				1						
	小計 (3科目)	-	0	3	0	-			1	1	1	0	0	0		
プロジェクト科目	起業・事業開発演習Ⅰ	1③	1			○			1	1						オムニバス・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅱ	1④	1			○			1	1						オムニバス・共同 (一部)
	起業・事業開発演習Ⅲ	2①	2			○			8	1						共同
	起業・事業開発演習Ⅳ	2②	2			○			8	1						共同
	起業・事業開発演習Ⅴ	2③	2			○			8	1						共同
	起業・事業開発演習Ⅵ	2④	2			○			8	1						共同
	小計 (6科目)	-	10	0	0	-			8	1	0	0	0	0		
合計 (36科目)	-	34	18	0	-			9	1	1	0	0	0	兼7		
学位又は称号	社会起業修士 (専門職)		学位又は学科の分野			経済学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
修了要件は、必修科目及び選択必修科目を含んで40単位以上修得すること。選択必修科目は、専門科目から5単位以上、演習科目から1単位以上とする。						1学年の学期区分					4 学期					
						1学期の授業期間					7 週					
						1時限の授業時間					105 分					

# 【資料4】履修モデル

科目区分	1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計		
必修科目 及び選択必修	経営理論Ⅰ	4	企業倫理とCSR	1	講義21単位		
	経営理論Ⅱ	2	地域産業論	1			
	組織開発論	5科目か ら	サステナビリティ・マネジメント論	1			
	流通システム論		社会制度と起業	1			
	マーケティング論		非営利組織経営論	1			
	財務評価論	3科目(6 単位以上 を選択)					
	経営戦略論						
	地域活性化論	2					
	ソーシャル・イノベーション論	2					
	プロジェクトマネジメント	2	プレゼンテーション演習	1		演習13単位	
	起業・事業開発演習Ⅰ、Ⅱ	2	起業・事業開発演習Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ	8			
	必修単位小計	20	必修単位小計	14		34	
	選択科目	組織行動・人的資源管理		リナーシップ論		1	講義5単位以上
		技術とオペレーションのマネジメント		産業心理学		1	
マーケティング			ビジネスモデルとIoT	1			
会計・ファイナンス		1	サブライチエーション・マネジメント	1			
経営戦略			応用統計分析	1			
社会起業			企業会計	1			
			ESG・非財務評価論	1			
			ベンチャービジネス論	1			
			応用経済学	1			
			ベンチャービジネスと企業法	1			
演習	プロトタイプング演習	1			演習1単位以上		
	フィールドスタディ演習(夏季集中)	1					
	組織開発演習(夏季集中)	1					
					必要修了単位40		

\* 2年次にも1年次の科目を履修できる

【資料5】履修スケジュール

		基礎(必修)		専門科目(必修)		履修(必修)		履修(必修)		履修(必修)		履修(必修)	
		基礎、教養科目(必修)		専門科目(必修)		専門科目(選択必修)以下科目(2単位)から3科目以上(5単位以上)履修		教養科目(必修) 演習(必修)(10単位)		演習(必修)の説明		講義 選択専門科目(6単位以上)	
1セメスター	経営理論 I												
2セメスター	経営理論 II												
1年次	3セメスター												
4セメスター													
5セメスター													
6セメスター													
2年次	7セメスター												
8セメスター													
<p>修了要件は、必修科目、選択必修科目(5科目から3科目以上)を含めて40単位以上習得。選択科目は、指定した専門科目から5単位、演習科目から1単位以上とする。授業・事業開発演習の評価は授業・事業開発最終報告書の提出と発表の取査を行う。</p>													

修了・学位授与

進路: 起業、起業(キャリアアップ)、後援、新規事業開発、新経営者立派、新規就職(国内、海外)、留学、大学院修士後期課程進学等

(留年集中) フィールドスタディ演習 組織開発演習

【資料】 社会起業研究科 成年修時間割表 (案)  
 大学・短期大学部時間割

① (11・5時～)

時限	平日		土	
	曜日	科目	曜日	科目
1時限	9:00-10:45	経営概論Ⅰ	月	経営概論Ⅰ
2時限	10:45-12:40	経営概論Ⅱ	火	経営概論Ⅱ
3時限	13:05-15:00	プレゼンテーション演習Ⅰ	水	プレゼンテーション演習Ⅰ
4時限	15:15-17:00	経営・専攻別演習Ⅰ	木	経営・専攻別演習Ⅰ
5時限	17:10-19:05	経営・専攻別演習Ⅱ	金	経営・専攻別演習Ⅱ
6時限	19:10-21:05	水 経営概論Ⅲ	土	経営概論Ⅲ
7時限		木 マーケティングⅠ		
8時限		金 組織論Ⅰ		
9時限		土 経営概論Ⅳ		
10時限		日 経営概論Ⅴ		
11時限		月 経営概論Ⅵ		
12時限		火 経営概論Ⅶ		
13時限		水 経営概論Ⅷ		
14時限		木 経営概論Ⅷ		
15時限		金 経営概論Ⅷ		
16時限		土 経営概論Ⅷ		
17時限		日 経営概論Ⅷ		
18時限		月 経営概論Ⅷ		
19時限		火 経営概論Ⅷ		
20時限		水 経営概論Ⅷ		
21時限		木 経営概論Ⅷ		
22時限		金 経営概論Ⅷ		
23時限		土 経営概論Ⅷ		
24時限		日 経営概論Ⅷ		
25時限		月 経営概論Ⅷ		
26時限		火 経営概論Ⅷ		
27時限		水 経営概論Ⅷ		
28時限		木 経営概論Ⅷ		
29時限		金 経営概論Ⅷ		
30時限		土 経営概論Ⅷ		
31時限		日 経営概論Ⅷ		
32時限		月 経営概論Ⅷ		
33時限		火 経営概論Ⅷ		
34時限		水 経営概論Ⅷ		
35時限		木 経営概論Ⅷ		
36時限		金 経営概論Ⅷ		
37時限		土 経営概論Ⅷ		
38時限		日 経営概論Ⅷ		
39時限		月 経営概論Ⅷ		
40時限		火 経営概論Ⅷ		
41時限		水 経営概論Ⅷ		
42時限		木 経営概論Ⅷ		
43時限		金 経営概論Ⅷ		
44時限		土 経営概論Ⅷ		
45時限		日 経営概論Ⅷ		
46時限		月 経営概論Ⅷ		
47時限		火 経営概論Ⅷ		
48時限		水 経営概論Ⅷ		
49時限		木 経営概論Ⅷ		
50時限		金 経営概論Ⅷ		
51時限		土 経営概論Ⅷ		
52時限		日 経営概論Ⅷ		
53時限		月 経営概論Ⅷ		
54時限		火 経営概論Ⅷ		
55時限		水 経営概論Ⅷ		
56時限		木 経営概論Ⅷ		
57時限		金 経営概論Ⅷ		
58時限		土 経営概論Ⅷ		
59時限		日 経営概論Ⅷ		
60時限		月 経営概論Ⅷ		
61時限		火 経営概論Ⅷ		
62時限		水 経営概論Ⅷ		
63時限		木 経営概論Ⅷ		
64時限		金 経営概論Ⅷ		
65時限		土 経営概論Ⅷ		
66時限		日 経営概論Ⅷ		
67時限		月 経営概論Ⅷ		
68時限		火 経営概論Ⅷ		
69時限		水 経営概論Ⅷ		
70時限		木 経営概論Ⅷ		
71時限		金 経営概論Ⅷ		
72時限		土 経営概論Ⅷ		
73時限		日 経営概論Ⅷ		
74時限		月 経営概論Ⅷ		
75時限		火 経営概論Ⅷ		
76時限		水 経営概論Ⅷ		
77時限		木 経営概論Ⅷ		
78時限		金 経営概論Ⅷ		
79時限		土 経営概論Ⅷ		
80時限		日 経営概論Ⅷ		
81時限		月 経営概論Ⅷ		
82時限		火 経営概論Ⅷ		
83時限		水 経営概論Ⅷ		
84時限		木 経営概論Ⅷ		
85時限		金 経営概論Ⅷ		
86時限		土 経営概論Ⅷ		
87時限		日 経営概論Ⅷ		
88時限		月 経営概論Ⅷ		
89時限		火 経営概論Ⅷ		
90時限		水 経営概論Ⅷ		
91時限		木 経営概論Ⅷ		
92時限		金 経営概論Ⅷ		
93時限		土 経営概論Ⅷ		
94時限		日 経営概論Ⅷ		
95時限		月 経営概論Ⅷ		
96時限		火 経営概論Ⅷ		
97時限		水 経営概論Ⅷ		
98時限		木 経営概論Ⅷ		
99時限		金 経営概論Ⅷ		
100時限		土 経営概論Ⅷ		
101時限		日 経営概論Ⅷ		
102時限		月 経営概論Ⅷ		
103時限		火 経営概論Ⅷ		
104時限		水 経営概論Ⅷ		
105時限		木 経営概論Ⅷ		
106時限		金 経営概論Ⅷ		
107時限		土 経営概論Ⅷ		
108時限		日 経営概論Ⅷ		
109時限		月 経営概論Ⅷ		
110時限		火 経営概論Ⅷ		
111時限		水 経営概論Ⅷ		
112時限		木 経営概論Ⅷ		
113時限		金 経営概論Ⅷ		
114時限		土 経営概論Ⅷ		
115時限		日 経営概論Ⅷ		
116時限		月 経営概論Ⅷ		
117時限		火 経営概論Ⅷ		
118時限		水 経営概論Ⅷ		
119時限		木 経営概論Ⅷ		
120時限		金 経営概論Ⅷ		
121時限		土 経営概論Ⅷ		
122時限		日 経営概論Ⅷ		
123時限		月 経営概論Ⅷ		
124時限		火 経営概論Ⅷ		
125時限		水 経営概論Ⅷ		
126時限		木 経営概論Ⅷ		
127時限		金 経営概論Ⅷ		
128時限		土 経営概論Ⅷ		
129時限		日 経営概論Ⅷ		
130時限		月 経営概論Ⅷ		
131時限		火 経営概論Ⅷ		
132時限		水 経営概論Ⅷ		
133時限		木 経営概論Ⅷ		
134時限		金 経営概論Ⅷ		
135時限		土 経営概論Ⅷ		
136時限		日 経営概論Ⅷ		
137時限		月 経営概論Ⅷ		
138時限		火 経営概論Ⅷ		
139時限		水 経営概論Ⅷ		
140時限		木 経営概論Ⅷ		
141時限		金 経営概論Ⅷ		
142時限		土 経営概論Ⅷ		
143時限		日 経営概論Ⅷ		
144時限		月 経営概論Ⅷ		
145時限		火 経営概論Ⅷ		
146時限		水 経営概論Ⅷ		
147時限		木 経営概論Ⅷ		
148時限		金 経営概論Ⅷ		
149時限		土 経営概論Ⅷ		
150時限		日 経営概論Ⅷ		
151時限		月 経営概論Ⅷ		
152時限		火 経営概論Ⅷ		
153時限		水 経営概論Ⅷ		
154時限		木 経営概論Ⅷ		
155時限		金 経営概論Ⅷ		
156時限		土 経営概論Ⅷ		
157時限		日 経営概論Ⅷ		
158時限		月 経営概論Ⅷ		
159時限		火 経営概論Ⅷ		
160時限		水 経営概論Ⅷ		
161時限		木 経営概論Ⅷ		
162時限		金 経営概論Ⅷ		
163時限		土 経営概論Ⅷ		
164時限		日 経営概論Ⅷ		
165時限		月 経営概論Ⅷ		
166時限		火 経営概論Ⅷ		
167時限		水 経営概論Ⅷ		
168時限		木 経営概論Ⅷ		
169時限		金 経営概論Ⅷ		
170時限		土 経営概論Ⅷ		
171時限		日 経営概論Ⅷ		
172時限		月 経営概論Ⅷ		
173時限		火 経営概論Ⅷ		
174時限		水 経営概論Ⅷ		
175時限		木 経営概論Ⅷ		
176時限		金 経営概論Ⅷ		
177時限		土 経営概論Ⅷ		
178時限		日 経営概論Ⅷ		
179時限		月 経営概論Ⅷ		
180時限		火 経営概論Ⅷ		
181時限		水 経営概論Ⅷ		
182時限		木 経営概論Ⅷ		
183時限		金 経営概論Ⅷ		
184時限		土 経営概論Ⅷ		
185時限		日 経営概論Ⅷ		
186時限		月 経営概論Ⅷ		
187時限		火 経営概論Ⅷ		
188時限		水 経営概論Ⅷ		
189時限		木 経営概論Ⅷ		
190時限		金 経営概論Ⅷ		
191時限		土 経営概論Ⅷ		
192時限		日 経営概論Ⅷ		
193時限		月 経営概論Ⅷ		
194時限		火 経営概論Ⅷ		
195時限		水 経営概論Ⅷ		
196時限		木 経営概論Ⅷ		
197時限		金 経営概論Ⅷ		
198時限		土 経営概論Ⅷ		
199時限		日 経営概論Ⅷ		
200時限		月 経営概論Ⅷ		

② (11・7時～)

時限	平日		土	
	曜日	科目	曜日	科目
1時限	8:00-9:45	経営概論Ⅰ	月	経営概論Ⅰ
2時限	10:00-11:45	経営概論Ⅱ	火	経営概論Ⅱ
3時限	12:00-13:45	経営概論Ⅲ	水	経営概論Ⅲ
4時限	14:00-15:45	経営概論Ⅳ	木	経営概論Ⅳ
5時限	16:00-17:45	経営概論Ⅴ	金	経営概論Ⅴ
6時限	18:00-19:45	経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
7時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
8時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
9時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
10時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
11時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
12時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
13時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
14時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
15時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
16時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
17時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
18時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
19時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
20時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
21時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
22時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
23時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
24時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
25時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
26時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
27時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
28時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
29時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
30時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
31時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
32時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
33時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
34時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
35時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
36時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
37時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
38時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
39時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
40時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
41時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
42時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
43時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
44時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
45時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
46時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ
47時限		経営概論Ⅵ	金	経営概論Ⅵ
48時限		経営概論Ⅵ	土	経営概論Ⅵ
49時限		経営概論Ⅵ	日	経営概論Ⅵ
50時限		経営概論Ⅵ	月	経営概論Ⅵ
51時限		経営概論Ⅵ	火	経営概論Ⅵ
52時限		経営概論Ⅵ	水	経営概論Ⅵ
53時限		経営概論Ⅵ	木	経営概論Ⅵ</

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (5～6ページ)

新	旧
<p>③教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>ウ マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラムの5つの分野(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)に関して、各3つの科目(合計15科目)を用意し、各分野の中心科目1つを選択必修科目(2単位)とし、5科目の中から3科目を履修することとする。このように経営管理の知識をより深く学ぶ体制としている。また、社会起業関連専門分野として合計7科目を配し、本専攻の特色ある6科目(「地域活性化論」、「地域産業論」、「ソーシャル・イノベーション論」、「サステナビリティ・マネジメント論」、「社会制度と起業」、「非営利組織経営論」)を必修とし、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。</p>	<p>③教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>ウ マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラムの5つの分野(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)に関して、各3つの科目(合計15科目)を用意し、各分野の中心科目1つを必修(2単位)とし、経営管理の知識をより深く学ぶ体制としている。また、社会起業関連専門分野として合計7科目を配し、本専攻の特色ある2科目(「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション論」)を必修とし、社会貢献型の専門職業人としての基盤養成を図る。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (7ページ)

新	旧
<p>③教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>キ</p> <p>本研究科の修了に要する単位は、基礎科目6単位、教養科目4単位、マネジメント専門科目6単位、社会起業関連専門科目8単位の必修単位と、選択の専門科目(11科目)の中から5単位以上、演習科目(3科目)から1単位以上、プロジェクト科目必修10単位を合わせて40単位以上を修得するものとする。</p>	<p>③教育課程の編成の考え方及び特色</p> <p>キ</p> <p>本研究科の修了に要する単位は、基礎科目6単位、教養科目4単位、マネジメント専門科目10単位、社会起業関連専門科目4単位の必修単位と、選択必修の専門科目(15科目)の中から5単位以上、演習科目(3科目)から1単位以上、プロジェクト科目必修10単位を合わせて40単位以上を修得するものとする。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9ページ)

新	旧
<p>⑤教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p>	<p>⑤教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p>

<p>イ 履修科目と履修指導</p> <p>専門科目について、ビジネスを通じた社会起業に必要な知識を提供する授業科目として特に重要であるとしたマネジメント専門科目から3科目、社会起業関連専門科目から6科目を必修としている。</p>	<p>イ 履修科目と履修指導</p> <p>専門科目について、ビジネスを通じた社会起業に必要な知識を提供する授業科目として特に重要であるとしたマネジメント専門科目から5科目、社会起業関連専門科目から2科目を必修としている。</p>
---	---

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (9~10ページ)

新	旧
<p>⑤教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>イ 履修科目と履修指導</p> <p>専門科目として、マネジメント専門科目では経営管理のコアカリキュラムの5分野をさらに深く学ぶために「組織開発論」、「流通システム論」、「マーケティング論」、「財務評価論」、「経営戦略論」各2単位(計10単位)を配し、これらから3科目6単位を選択必修とする。また本専攻科の特色である社会起業関連専門科目において「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション総論」各2単位(計4単位)と、「地域産業論」、「サステナビリティ・マネジメント論」、「社会制度と起業」、「非営利組織経営論」、「ベンチャービジネスと企業法」各1単位(計5単位)を配し、これらから「ベンチャービジネスと企業法」を除く6科目8単位を選択必修とすることで、社会貢献型の専門職業人としての知識基盤養成を図る。</p> <p>専門科目の選択科目としては、マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラム(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)の5分野毎に2科目、計10科目を配す。社会起業関連専門科目は「ベンチャービジネスと企業法」1科目を配し、選択必修科目と合わせて5単位以上を選択必修とする。</p>	<p>⑤教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件</p> <p>イ 履修科目と履修指導</p> <p>専門科目として、マネジメント専門科目では経営管理のコアカリキュラムの5分野をさらに深く学ぶために「組織開発論」、「流通論」、「マーケティング論」、「財務評価論」、「経営戦略論」各2単位(計10単位)を配し、本専攻科の特色である社会起業関連専門科目において「地域活性化論」、「ソーシャル・イノベーション総論」各2単位(4単位)を配し、社会貢献型の専門職業人としての知識基盤養成を図る。必修外の専門科目は、マネジメント専門科目として、経営管理のコアカリキュラム(組織行動・人的資源管理、技術とオペレーションのマネジメント、マーケティング、会計・ファイナンス、経営戦略)の5分野毎に2科目を配し、計10科目を配す。社会起業関連専門科目は「地域産業論」、「サステナビリティ・マネジメント論」等必修以外に5科目を配し、合わせて5科目5単位以上を選択必修とする。</p>

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (20ページ)

新		旧	
⑨「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施 ウ 授業の実施方法		⑨「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の実施 ウ 授業の実施方法	
セメスター	配当科目数	セメスター	配当科目数
1セメスター	4科目(必修1,選択必修3)	1セメスター	4科目(必修4)
2セメスター	4科目(必修1,選択必修3)	2セメスター	5科目(必修3,選択3)
3セメスター	8科目(必修5,選択必修2,選択1)	3セメスター	6科目(必修2,選択4)
4セメスター	7科目(必修4,選択必修2,選択1)	4セメスター	5科目(必修1,選択4)
5セメスター	8科目(必修4,選択4)	5セメスター	3科目(必修1,選択2)
6セメスター	8科目(必修3,選択5)	6セメスター	1科目(必修1)
7セメスター	3科目(必修2,選択1)	7セメスター	1科目(必修1)
8セメスター	1科目(必修1)	8セメスター	1科目(必修1)

(是正事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

(2) 「マネジメント専門科目」の「組織行動・人的管理資源」の科目区分に「流通論」が配置されているが、当該科目の内容を踏まえると「マーケティング」の科目区分に配置することが適切であるため、修正すること。

(対応)

「流通論」は補正申請時には「組織行動・人的管理資源」ではなく、「技術とオペレーションのマネジメント」に分類していたが、「教育課程等の概要」において区分が分かりにくい表現になっていたため、罫線をつけて区分を分かりやすくなるよう修正する。

なお「流通論」については、補正申請時に1単位から2単位に変更し、内容を充実させた。即ち授業の後半の回ではPOS、JANコード、ICタグ、ネット販売などのテーマを扱うようにしており、「マーケティング」よりは「技術とオペレーションのマネジメント」にふさわしい内容に変更してある。しかし「流通論」という名称のままでは、学生に「マーケティング」の一分野であるとの誤認を与える可能性があるため、「流通システム論」と科目名称を変更することにする。



<p>と企業法」を除く6科目8単位を選択必修とすることで、社会貢献型の専門職業人としての知識基盤養成を図る。</p>	
--	--

(改善事項) 社会起業研究科 社会起業専攻

【名称、その他】

3. 【第一次審査意見13の対応について】

<図書館の利便性の向上について>

平日夜間及び土曜日に授業を行う計画であるが、図書館の開館は20時までとなっている。電子ジャーナル等は時間の制約なく利用できるものの図書館は授業終了後に利用出来ないため、例えば、ウェブ等で必要な図書を予約し借りることができるなど、仕事を続けながら学修する社会人学生の図書館の利便性の向上を図ることが望ましい。

(対応)

現時点でも貸出中の文献についてはオンラインで貸出予約が可能である。しかし時間的制約の大きい社会人に配慮し、書架にある文献についても期間と冊数を限定してオンラインで貸出予約ができるようなサービス導入を検討する。

現時点では3つの案が想定される。①貸出中図書のオンライン予約システムを拡張して排架中図書であっても予約できるようにする、②図書館へのメールによる申請によって排架中図書を予約できるようにする、③大学院生向けの分野については電子書籍の購入を優先する、である。今後学生の利便性、実現性、コストなどを総合的に検討し、予算措置を行っていきたい。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した書類 (16ページ)

新	旧
⑦施設・設備等の整備計画 ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画 (i) 図書等資料の整備方針 今後はさらに社会人の閲覧環境充実を図って いきたい。例えば、貸出中図書のオンライン予 約システムを拡張して排架中図書であっても 予約できるようにする、図書館へのメールによ る申請によって排架中図書を予約できるように する、大学院生向けの分野については電子書 籍の購入を優先する、といった各種の環境整 備案を検討する。	⑦施設・設備等の整備計画 ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画 (i) 図書等資料の整備方針